

2007年度経済見通し

踊り場局面を超えて緩やかに拡大

—2006年度は1.9%、2007年度は1.7%成長—

日本経済は緩やかながらも長期の景気上昇局面が続いている。現在、軽い踊り場局面に差し掛かっているが、世界経済が米国の減速にもかかわらず堅調に拡大する見込みであること、人手不足が広がっており、2007年度には、所得の増加に裏付けられた個人消費の回復が期待されることから、2006年度は1.9%成長、2007年度は緩やかに減速し、ほぼ潜在成長率に見合った1.7%成長となる。

2007年は、人口減少社会に対応した日本経済の、新たな成長の形を模索する重要な年になる。

2006年12月



株式会社 旭リサーチセンター

東京都千代田区内幸町1-1-1 (帝国ホテルタワー)

電話 (03) 3507-2406 (代)

このレポートの担当

常務取締役

研究員

お問い合わせ先

E-mail matsuo.tf@om.asahi-kasei.co.jp

imamura.hb@om.asahi-kasei.co.jp

松尾 隆

今村 弘史

03-3507-2406

< 本レポートのキーワード >

経済見通し、世界経済、日本経済、景気拡大、設備投資、経済連携協定、経済的格差

(注) 本レポートは、ARCホームページ (<http://www.asahi-kasei.co.jp/arc/index.html>) から検索できます。

このレポートの担当

常務取締役 松尾 隆

研究員 今村 弘史

お問い合わせ先 03-3507-2406

E-mail matsuo.tf@om.asahi-kasei.co.jp

imamura.hb@om.asahi-kasei.co.jp

まとめ

1．日本経済：緩やかな景気上昇続く中、軽い踊り場を迎える

日本経済は、緩やかな景気回復が続いており、景気上昇期間では戦後最長の「いざなぎ景気」を超えたと見られる。今回の景気回復の主役は、企業の設備投資と外需であり、個人消費の回復の遅れが目立っている。

先行きについては、設備投資や輸出、企業収益の伸びの鈍化が想定され、3度目となる踊り場局面入りの可能性が高まっている。しかし、世界経済の緩やかな拡大が続くと、個人消費も徐々に回復することにより、緩やかな拡大は維持できるであろう。

2．世界経済：主要国経済は減速するものの、世界全体の堅調な成長続く

I M F の予測では、2006年の世界経済は5.1%成長と、米国経済の減速などマイナス要因のなか堅調な成長が見込まれている。これは中国が高成長を維持していることに加え、日本や欧州が本格的に回復してきたことが寄与している。

2007年度は、米国を始め先進国経済が減速する見通しであるが、経済のグローバル化が進んだ結果、中国やインドなどの成長がそれを補完することで、堅調な成長が続く見込みである。グローバル化の進展が安定成長をもたらす構図となっている。

3．中長期的な成長持続に向けての課題：グローバル化と人材育成

日本経済の持続的な成長実現のためには二つの課題がある。一は、人口減少、高齢化が進むなか、個人消費が構造的に停滞する可能性があることから、グローバル経済との結びつきを強め、輸出、設備投資の増勢を維持することである。二は、教育を見直し知識情報社会に相応しい人材育成に努めることである。英米ではこのところ格差拡大への対応として、教育改革を進めている。日本でも、格差拡大が階層社会を固定化させることがないように、教育再生に本気で取り組むことが求められる。

4．リスク要因：米国経済と国内個人消費の動向

2007年度の日本経済の景気下振れリスクについては、海外要因としては急激なドル安進行による米国経済のハードランディング、国内要因としては個人消費の回復の遅れがある。これらの動向によっては、長期の踊り場局面が続くリスクもある。

目 次

はじめに：景気減速の中、新たな成長を模索する日本経済	1
（ 1 ）回復実感乏しい今回景気回復：2005 年度 2.4%、2006 年度は 1.9%	1
（ 2 ）2007 年度の景気展望：景気拡大持続のための 4 つのハードル	1
減速する世界経済：米国も欧州も減速、中国も過剰投資抑制	1
弱い個人消費：予想外に低迷する個人消費	2
設備投資の鈍化：投資は依然、キャッシュフローの範囲内	2
I T 関連の在庫調整：全体としては適正水準	2
（ 3 ）新たな成長に向けスタートの年となる 2007 年	3
1 . 世界経済の現状と展望 逆風の中、堅調な成長続く	4
（ 1 ）世界経済の現状 - 経済のグローバル化で安定成長続く	4
（ 2 ）注目集まる米国経済の行方	4
（ 3 ）欧州経済 2007 年は緩やかな減速へ	5
（ 4 ）中国経済 高成長続くも、投資過熱懸念は幾分和らく	6
（ 5 ）NIEs、ASEAN 経済 輸出主導の底堅い成長続く	6
2 . 日本経済の現状 緩やかながら息の長い成長続く	8
（ 1 ）景気の状態 好調な企業部門、家計への波及は遅れ気味	8
（ 2 ）2006 年 7 ～ 9 月期は前期比 0.2% 成長 - 個人消費は大幅マイナス	8
（ 3 ）主要経済指標の動向	9
生産関連指標 上昇基調続くが電子部品で在庫増加	9
物価関連指標 消費者物価は基準改定で下方修正	9
個人消費関連指標 家計調査では大幅なマイナス続く	10
投資関連指標 足下は好調なものの先行きは減速の見込み	10

雇用関連指標	改善続き人手不足が大きな問題に	11
輸出入関連指標	円安を背景に輸出の伸びが続くが最近は鈍化傾向	11
金融関連指標	春以降円安傾向に	11
企業関連指標	売上高、経常利益の高い伸びが続く	11
景気ウォッチャー調査	景気判断下方修正、踊り場へ	12
3 .	持続的な成長実現に向けての課題：グローバル化と人材育成	13
(1)	21 世紀の日本型成長モデルとは：グローバル化の努力	13
	輸出への依存が高い今回の長期景気：消費は構造的に停滞？	13
	グローバル化を円滑に進める制度的枠組みの構築：農業政策が鍵	14
(2)	人材育成：人生前半の社会保障としての教育	15
	白熱する格差論争：高齢化の進展、若年層の格差	15
	格差拡大の背景にある学力低下：英米で問題にされている学歴間賃金格差	16
4 .	2007 年度経済見通し 踊り場局面入りも景気拡大は持続	18
(1)	前提条件	18
	米国経済は減速も景気後退には陥らず	18
	金融政策は、2007 年中に 2 回の利上げ	18
	原油価格は 60 ドル / バレル前後で推移	18
	為替相場は年度平均で 105 ~ 125 円 / ドル	18
(2)	2007 年度経済見通し 3 度目の踊り場突入となるもののプラス成長は維持	19
	2006 年度は 1.9% 成長 減速するものの景気拡大は続く	19
	2007 年度は 1.7% 成長 踊り場局面入り後、年度後半に再び景気拡大へ	19
	2007 年度景気下振れのリスク要因	20

G D P 改定結果

	2004年度		2005年度			
	前年度比		前年度比		寄与度	
	速報値	確々報値	速報値	確報値	速報値	確報値
名目GDP	0.5	0.9	1.8	1.0	-	-
実質GDP	1.7	2.0	3.3	2.4	-	-
民間消費	1.6	1.3	2.6	1.9	1.5	1.1
民間住宅	1.7	1.7	0.2	1.0	0.0	0.0
民間設備	5.6	6.2	7.3	5.8	1.0	0.8
政府消費	1.8	1.7	1.4	0.9	0.3	0.2
公共投資	12.4	12.7	1.4	1.4	0.1	0.1
輸出	11.4	11.4	9.1	9.0	1.2	1.2
輸入	8.7	8.4	6.5	6.0	0.8	0.7
国内需要	1.2	1.5	2.9	1.9	2.8	1.9
民需	2.1	2.4	3.5	2.4	2.6	1.8
外需	-	-	-	-	0.5	0.5

速報値：2006年11月14日発表

確報値、確々報値：2006年12月1日発表

(出所) 内閣府「国民経済計算確報」

はじめに：景気減速の中、新たな成長を模索する日本経済

(1) 回復実感乏しい今回景気回復：2005年度2.4%、2006年度は1.9%

2006年度の日本経済は、緩やかながら息の長い景気拡大が続いており、「いざなぎ景気」を上回る戦後最長の景気上昇となっている。

ただ、景気回復の実感は乏しい。12月1日に2005年度のGDPの確報が発表されたが、速報の3.3%成長から2.4%成長へと0.9%下方修正され、数字でもそれは裏付ける形となった。速報と確報で数値が大幅に異なったのは、利用する基礎資料が大企業中心の生産動態統計から小さな企業までカバーしている工業統計に代わった影響が大きいといわれている。数字が下方修正されたからといって景気の実態が変化したわけではないが、図らずも大企業と中小企業の格差、個人消費が弱いといった、今回景気回復の特徴を示す形となった。

2006年度後半にかけては、米国経済の減速が鮮明になっていること、消費の停滞、設備投資に一服感がみえることから、軽い踊り場に差し掛かってくる。

その結果、2006年度は2005年度からやや減速し1.9%と、潜在成長率を若干上回る程度の成長が見込まれる。

2006年は、「低成長、ゼロ金利、物価・賃金下落」といったバブル崩壊後の長期不況を抜け出し、ようやく正常な経済状態に復帰した年といえよう。

(2) 2007年度の景気展望：景気拡大持続のための4つのハードル

今後の焦点は、いつまで景気上昇が続くかであるが、ここに来て先行き減速を示す兆候が表われており、不確実性が高まっている。

減速する世界経済：米国も欧州も減速、中国も過剰投資抑制

懸念材料の一は、世界経済の動向である。米国経済は、住宅投資の減少などから減速が鮮明になっている。中国経済は、高成長が続いているものの、過剰投資抑制策を強め持続可能な安定成長へと舵をとっており、今後は若干の減速が予想される。欧州経済についても、最大の経済大国であるドイツで2007年1月に付加価値税の引上げがあり、減

速が確実だ。こうした世界経済の減速から、2006年度後半から2007年度前半の輸出の伸びは徐々に鈍化していくものと見られる。

ただ、いずれの国でも景気が失速する懸念は少ないだろう。

弱い個人消費：予想外に低迷する個人消費

懸念材料の二は、個人消費の弱さである。最近の消費関連の経済指標を見ると、家計消費支出は06年に入ってから9ヵ月連続で前年比マイナスとなるなど、消費関連指標の低迷が続いている。消費支出が伸びない主な要因としては、企業業績の割には給与の伸びが小さいことが挙げられる。

雇用者の賃金が伸び悩んでいるのは、グローバル化が進む中、途上国との競争に直面している先進国に共通する現象だが、日本の場合は、団塊世代が退職し賃金の低い若年労働者に置き換わるといった特殊事情もあるようだ。ただ、少子高齢化の影響で労働力不足時代が目前に迫っており、広範な業種に人手不足感が広がっていることから、2007年度には、徐々に景気拡大が家計部門に波及し、所得の上昇に裏付けられた消費の回復が成長の下支え役になっていくと期待される。

設備投資の鈍化：投資は依然、キャッシュフローの範囲内

懸念材料の三は、企業の設備投資の鈍化である。設備投資は2003年度以降、前年比5%超の高い伸びとなり、こここのところ経済成長のエンジンとなってきた。しかし、2006年度下半期の企業業績の見通しが慎重なことなどから、設備投資の先行指標は弱含みとなっており、先行き減速が想定される。

しかし、企業収益が高水準を維持しており、全体としては、設備投資はキャッシュフローの範囲内となっていることを考えれば大きく落ち込むことは考えにくい。

I T関連の在庫調整：全体としては適正水準

懸念材料の四は、I T関連材の在庫調整圧力の顕在化である。7～9月期の在庫は前年比36.8%増の大幅な積み増しとなっており、この先在庫調整局面に入ることにより、I T関連材の生産の低下が懸念される。ただ、素材産業や輸送機械などの在庫は適正水準にあり大規模な在庫調整の動きとはならないだろう。

以上を勘案すると、いくつかのリスクはあるものの、2007年度前半にかけ軽い踊り場

を経て潜在成長率に見合った1%台後半の成長が続くことが期待される。

(3) 新たな成長に向けスタートの年となる2007年

以上のように、2006～07年度は、軽い踊り場局面を迎えるものの景気後退は避けられる見通しである。しかし成熟段階にある日本経済は、中長期的に見ると人口減少社会を迎えて徐々に成長率が頭打ち状態になっていくと想定される。安倍政権の実質上のスタートとなる2007年は、日本経済の中長期的な経済成長を維持するための各種政策を始動すべき重要な年となる。

取り組むべき経済活性化策として、国際面ではアジア周辺国との経済連携の強化がある。民間企業レベルでは、既にアジア諸国と密接な経済関係を構築しているが、これを政策的に後押しすることにより、日本からの輸出や投資を増やし、アジア諸国の高成長を日本経済に積極的に取り込んでいくことが求められる。

国内での経済活性化策としては、2007年度の税制改正において、減価償却制度の見直しなど法人税関連の改革が検討されているが、今後もこうした改革を推進することにより、企業活動の活性化を支援していく必要がある。

また家計部門については、最近の格差論議に代表されるような社会問題への対処や社会保障改革を進め国民の将来への不安を無くすこと、また歳出削減を優先した財政再建を進め安易な増税は避けること、などにより個人消費の拡大を進めていくことも、日本経済の中長期的な安定成長にとっては必要である。

I M F の経済予測 (2006年 9 月)

実質経済成長率

			実績見込 予測		修正幅(2006.4予測)	
	2004	2005	2006	2007	2006	2007
世界計	5.3	4.9	5.1	4.9	0.3	0.2
先進国計	3.2	2.6	3.1	2.7	0.1	-0.1
米国	3.9	3.2	3.4	2.9	-	-0.4
日本	2.3	2.6	2.7	2.1	-0.1	0.1
EU	2.4	1.8	2.8	2.4	0.4	0.1
ドイツ	1.2	0.9	2.0	1.3	0.7	0.3
フランス	2.0	1.2	2.4	2.3	0.3	0.2
イタリア	1.1	-	1.5	1.3	0.3	-0.1
英国	3.1	1.9	2.7	2.7	0.2	0.1
アジアNIEs	5.9	4.5	4.9	4.4	-0.2	-0.1
発展途上国計	7.7	7.4	7.3	7.2	0.4	0.5
中国	10.1	10.2	10.0	10.0	0.5	1.0
ASEAN 4	5.8	5.1	5.0	5.6	-	-0.1
インド	8.0	8.5	8.3	7.3	1.0	0.3
ロシア	7.2	6.4	6.5	6.5	0.4	0.7
ブラジル	4.9	2.3	3.6	4.0	0.1	0.5

(出所) IMF World Economic Outlook 2006.9

O E C D の経済予測

経済成長率 (実質 GDP)	前年比 (%)		
	2006暦年	2007	2008
米国	3.3	2.4	2.7
日本	2.8	2.0	2.0
ユーロ圏	2.6	2.2	2.3
O E C D 全体	3.2	2.5	2.7

(出所) OECD Economic Outlook No.80 2006.11

1 . 世界経済の現状と展望 - 逆風の中、堅調な成長続く

(1) 世界経済の現状 - 経済のグローバル化で安定成長続く

2006年の世界経済は、米国経済の減速や原油価格の高止まりといったマイナス要因があったにもかかわらず、安定成長が続いている。

2006年秋に発表された I M F (国際通貨基金) の経済予測では、2006年の世界経済は実質成長率5.1%と2005年の4.9%を上回る成長を見込んでいる。2007年についても、2006年から若干減速するものの4.9%の堅調な成長が予測されている。

2006年の世界経済が安定成長を達成した要因としては、一つには日本と欧州の経済が本格的に回復することにより、米国経済の減速を補った点がある。また中国は高成長を持続、更にインドを始めとする新興工業国も順調に成長し、原油高を背景にロシアなど産油国も高成長を達成している。

2007年については、減速が鮮明になっている米国だけではなく、日本や欧州でも若干のペースダウンが予測されている。しかし、高成長を続ける B R I C s の需要が先進国の減速を補完し、世界経済全体としては安定成長が続く。

グローバル化の進展が世界経済のショックに対する耐久力を強めている構図だ。

(2) 注目集まる米国経済の行方

順調に拡大し、2005年まで世界経済の牽引役となってきた米国経済であるが、2006年半ばから減速傾向が鮮明になってきた。景気減速の主要因となっているのは、住宅投資の落ち込みである。好調な経済と低金利を背景に増加を続け、バブル状態にあった住宅投資であるが、利上げの継続などから2005年末より減速が始まり、2006年後半には大きな落ち込みを記録している。こうした状況を受け、F R B (連邦準備制度理事会) は、2006年8月に2004年6月から17回連続で続いた F F レートの引上げを休止している。

米国経済の推移を G D P 統計で見ると、2006年1～3月期は個人消費や設備投資が伸び、更に輸出の好調もあり年率5.6%の高成長を達成している。しかし4～6月期に入ると、住宅投資が 11.1%減と大幅にマイナスになった他、個人消費や設備投資の伸

米国実質GDPの推移

	2003年		2004年		2005年		2006年		(改定値)	(速報値)
	2003年	2004年	2005年	2006年	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		
実質GDP成長率	2.5	3.9	3.2	1.8	5.6	2.6	2.2	1.6	2.2	1.6
個人消費	2.8	3.9	3.5	0.8	4.8	2.6	2.9	3.1	2.9	3.1
民間住宅投資	8.4	9.9	8.6	0.9	0.3	11.1	18.0	17.4	18.0	17.4
民間設備投資	1.0	5.9	6.8	5.2	13.7	4.4	10.0	8.6	10.0	8.6
民間在庫投資	(0.0)	(0.4)	(0.3)	(2.1)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
政府支出	2.5	1.9	0.9	1.1	4.9	0.8	2.2	2.0	2.2	2.0
純輸出	(0.4)	(0.7)	(1.5)	(1.1)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.6)
輸出	1.3	0.2	6.8	9.6	14.0	6.2	6.3	6.5	6.3	6.5
輸入	4.1	10.8	6.1	13.2	9.1	1.4	5.3	7.8	5.3	7.8

(注) 暦年は前年比。四半期は前期比年率。2006年7~9月期は改定値。()は寄与度。
(出所) 米国商務省

米国主要経済指標

	2003年		2004年		2005年		2006年		2006年		
	2003年	2004年	2005年	2006年	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
鉱工業生産(前期比%)	1.5	4.1	3.3	1.3	1.3	1.6	1.0	0.3	0.6	0.2	
設備稼働率(%)	75.7	78.6	80.0	80.5	81.1	82.0	82.5	82.7	82.1	82.2	
小売売上高(前期比%)	4.2	6.2	7.2	0.5	3.2	0.9	1.0	0.0	0.8	0.2	
乗用車販売(年率万台)	762	849	766	752	781	782	786	770	764	733	
住宅着工(年率千戸)	1,848	1,956	2,068	2,058	2,123	1,873	1,736	1,659	1,740	1,486	
失業率(%)	6.0	5.5	5.1	5.0	4.7	4.6	4.7	4.7	4.6	4.4	
雇業者増加数(千人) (非農業部門)	29	124	179	137	187	135	129	128	51	92	
卸売物価上昇率	3.2	3.6	4.8	5.2	4.3	4.5	2.9	3.7	0.9	1.6	
消費者物価上昇率	2.3	2.7	3.4	3.8	3.6	4.0	3.3	3.8	2.1	1.3	
金利(FFレート) %	1.13	1.35	3.21	3.98	4.46	4.91	5.25	5.25	5.25	5.25	
“(政府10年債) %	4.01	4.27	4.29	4.49	4.57	5.07	4.90	4.88	4.72	4.73	
貿易収支(季調)億ドル	5473	6654	7816	2131	2104	2083	2183	728	728		
対日収支(季調前) ”	660	752	827	214	212	219	218	75	67		

各指標の数字は、2006年12月8日時点で入手可能なデータに基づく。

びも鈍化し、年率2.6%成長と急減速した。7～9月期では、住宅投資が18.0%減と更にマイナス幅が拡大し、年率2.2%と米国の潜在成長率を下回る成長となっている。

もっとも先行きについては、このまま減速を続け深刻な景気後退に陥るとする悲観論者は現在のところ少数派であり、大勢は持続可能な巡航速度に落ち着いていくという楽観派が占めている。その根拠となっているのが、米国GDPの7割を占める個人消費の底堅さである。当初の予測では、住宅価格上昇を背景とした個人消費の増加は、住宅バブル崩壊とともに終焉するものと見られていた。しかし、雇用情勢の改善速度はペースダウンしてきたものの、依然として緩やかな雇用増が続いており、また好調な企業業績や株価の上昇、原油価格の下落なども個人消費の増加を下支えしている。

以上のように米国経済は軟着陸の可能性が高いが、景気が急減速に陥るリスクも存在する。その中でも特に懸念されるのが、急激なドル安とそれに伴うインフレ圧力の高まりであろう。米国では景気が減速している反面、インフレ圧力は根強いものがあり、経常赤字・財政赤字の双子の赤字に対する懸念などからドル安が急激に進むと、不況下のインフレ進行というスタグフレーションに陥るリスクがある。

(3) 欧州経済 - 2007年は緩やかな減速へ

欧州経済は緩やかな回復が続いている。ユーロ圏の2006年7～9月期の実質成長率は0.5%（年率2.6%）と4～6月期からは減速したものの、潜在成長率並みの巡航速度で成長している。回復の主役は、当初は輸出を中心とした企業部門であったが、2006年半ば以降個人消費も回復傾向が鮮明になっている。

米国とは違って欧州中央銀行はインフレ懸念から着実な利上げを続けており、12月7日も昨年12月以来6回目となる利上げを実施し3.5%とした。

国別に見ると、ドイツやフランスではユーロ高を背景に輸出は伸び悩み傾向にあるものの、設備投資は拡大、また雇用者数の増加により個人消費が回復し始めている。イギリスは金融などサービス業が好調を維持し、良好な雇用環境もあって成長率は上振れ気味に推移している。

2007年は、欧州最大の経済大国であるドイツで2007年1月に付加価値税率の引上げ

欧州委員会の経済見通し

(実質GDP成長率、単位：%、2005年までは実績)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ドイツ	0.0	0.2	1.2	0.9	2.4	1.2
フランス	1.0	1.1	2.3	1.2	2.2	2.3
イタリア	0.3	0.0	1.1	0.0	1.7	1.4
ユーロ圏	0.9	0.8	2.0	1.4	2.6	2.1
イギリス	2.1	2.7	3.3	1.9	2.7	2.6
EU-25	1.2	1.3	2.4	1.7	2.8	2.4

(出所) European Commission 「Economic Forecast Autumn 2006」 (2006.11)

(16% 19%)があり、個人消費の冷え込みが予想される。また米国経済の減速やユーロ高などから、輸出の伸びも鈍化していく見込みである。このため、2007年の欧州経済は、2%台前半～半ばの成長率に徐々に減速していくものと見られる。もっとも企業のリストラも一巡し雇用環境が底堅いことから、潜在成長率を大きく下回る成長にまで減速する可能性は少ないであろう。

(4) 中国経済 - 高成長続くも、投資過熱懸念は幾分和らぐ

中国経済は、投資と輸出中心で引続き高成長を維持しているが、2006年7～9月期の実質成長率が10.4%となり、4～6月期の11.3%から若干の減速となった。わずか0.9%の減速であるが、2005年半ば以降、成長速度が加速傾向にあっただけに、景気過熱が少しでも和らいだ意味は大きい。

今回の減速の主要因は投資の伸びの鈍化が見られた事である。2006年春以降の行政指導や、預金準備率や貸出預金金利の引上げといった金融引締め効果が表われ始めた結果、都市固定資産投資の伸び率は、4～6月期：31.9%から、7～9月期：24.2%と7.7ポイントの下落となっている。一方輸出については、引続き昨年を2割以上上回る高い伸びを続けている。

中国政府が、高度成長から安定成長・格差是正といった「和諧社会」を目指すように方針を転換していることもあり、2007年の成長率は2005年、2006年から若干減速し、9%台後半程度の成長となるであろう。

内訳では、輸出については、米国経済の減速や巨額の貿易黒字に対する国際的な圧力などから、徐々に伸び率は鈍化していくと見られる。しかし投資については、2006年7～9月期については伸びは鈍化したものの、水準としては依然として20%超の高い伸びを続けていること、更に2008年の北京五輪を控えて投資が上振れし易い状況にあることなどから、政府の投資抑制策の動向次第では再過熱の可能性も否定できない。

(5) N I E s、A S E A N 経済 - 輸出主導の底堅い成長続く

N I E s、A S E A N 諸国では、世界経済の堅調な成長の中、I T・デジタル関連製

A D B (アジア開発銀行) の経済見通し

(実質 G D P 成長率、単位：%、2005年までは実績)

	2003	2004	2005	2006	2007
東アジア	7.1	8.3	7.9	8.2	7.5
中国	10.0	10.1	10.2	10.4	9.5
香港	3.2	8.6	7.3	6.5	5.2
台湾	3.4	6.1	4.1	4.3	4.0
韓国	3.1	4.7	4.0	5.1	4.6
東南アジア	5.4	6.4	5.5	5.4	5.3
シンガポール	2.9	8.7	6.4	6.6	4.6
マレーシア	5.5	7.2	5.2	5.2	5.0
タイ	7.0	6.2	4.5	4.2	4.0
インドネシア	5.0	4.9	5.6	5.4	6.0
フィリピン	4.9	6.2	5.0	5.4	5.3
ベトナム	7.3	7.8	8.4	7.8	8.0

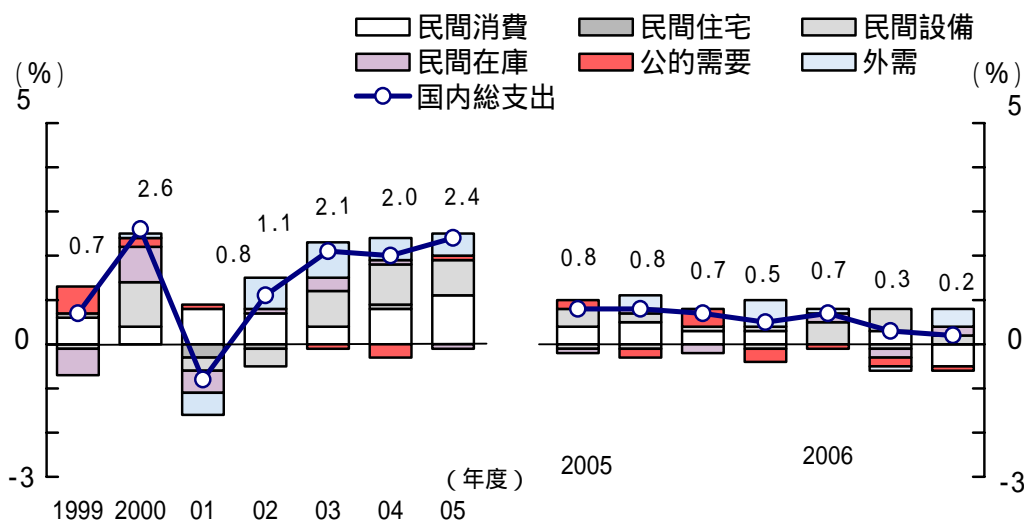
(出所) A D B 「Asian Development Outlook 2006 Update」(2006.11)

品を中心に輸出が拡大し、外需主導の高成長が続いている。

韓国では、2006年7～9月期の実質成長率が前年比4.6%となったものの、個人消費は低迷し、またウォン高による企業の景況感の悪化などもあり、先行き減速懸念が強くなっている。ASEAN諸国では、輸出は好調なもの、原油価格の高止まりや一部の国では政情の混乱などもあり、消費者マインドが悪化傾向にある。

2007年については、米国を始めとする先進国経済の減速といったマイナス要因はあるが、Windows Vista投入に伴うパソコン更新需要などもあり、IT・デジタル関連製品輸出は底堅く推移するものと見られる。このため2007年のNIEs、ASEAN諸国の平均成長率は5%程度と、2005年、2006年と同程度の堅調な成長が見込めるであろう。

実質国内総支出と内外需寄与度の推移（前期比）



GDP実績・伸び率（前期比、%）

	2004年度 実績		2005年度 実績		2005/ 7-9	10-12	2006/ 1-3	4-6	7-9
名目GDP	兆円								
実質GDP	493.5	0.5	527.9	1.0	0.1	0.4	0.4	0.0	0.0
民間消費	296.9	1.3	313.8	1.9	0.6	0.5	0.1	0.5	0.9
民間住宅	18.7	1.7	20.0	1.0	1.0	1.5	0.9	2.1	0.3
民間設備	77.9	6.2	83.7	5.8	0.9	0.8	3.6	3.2	1.5
民間在庫	1.5	(0.1)	1.4	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
政府消費	93.9	1.7	96.6	0.9	1.3	1.2	0.2	0.7	0.7
公共投資	24.5	12.7	27.9	1.4	4.2	1.2	1.9	6.9	5.3
輸出	69.6	11.4	77.1	9.0	3.0	3.8	2.3	0.7	2.5
輸入	55.5	8.4	59.1	6.0	3.5	0.2	1.9	1.3	0.5
国内需要	513.6	(1.5)	543.8	(1.9)	(0.7)	(0.0)	(0.6)	(0.3)	(0.2)
民需	394.8	(1.8)	413.8	(1.8)	(0.3)	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.1)
外需	14.1	(0.5)	13.0	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.4)

注：（ ）内は対前期寄与度
出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 . 日本経済の現状 - 緩やかながら息の長い成長続く

(1) 景気の現状 - 好調な企業部門、家計への波及は遅れ気味

日本経済は、緩やかながらも息の長い景気上昇が続き、回復局面から拡大局面に移行している。景気拡張期間は2006年11月で58ヵ月となり、戦後最長の「いざなぎ景気(65年10月～70年7月：57ヵ月)」を超えたと見られている。

今回の景気回復の二大主役は、設備投資と輸出である。設備投資は企業の高収益を背景に高い伸びを続け、日本経済を牽引している。輸出についても、世界経済の好調な成長や円安要因もあり堅調な増加が見られる。一方、個人消費については、設備投資や輸出の伸びに比べると回復のペースは緩やかであり、加速感が感じられない状況が続いている。

個人消費に力強さが無い要因としては、企業の好業績の割には賃金の増加幅が小さい点がある。これは国際競争や原料価格高騰に直面している企業が、根強い人件費抑制姿勢を見せていることが大きな要因となっている。2006年10月に発表された日本銀行の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)でも、「これまでのところ、企業部門は幾分強め、家計部門は幾分弱め」と分析している。

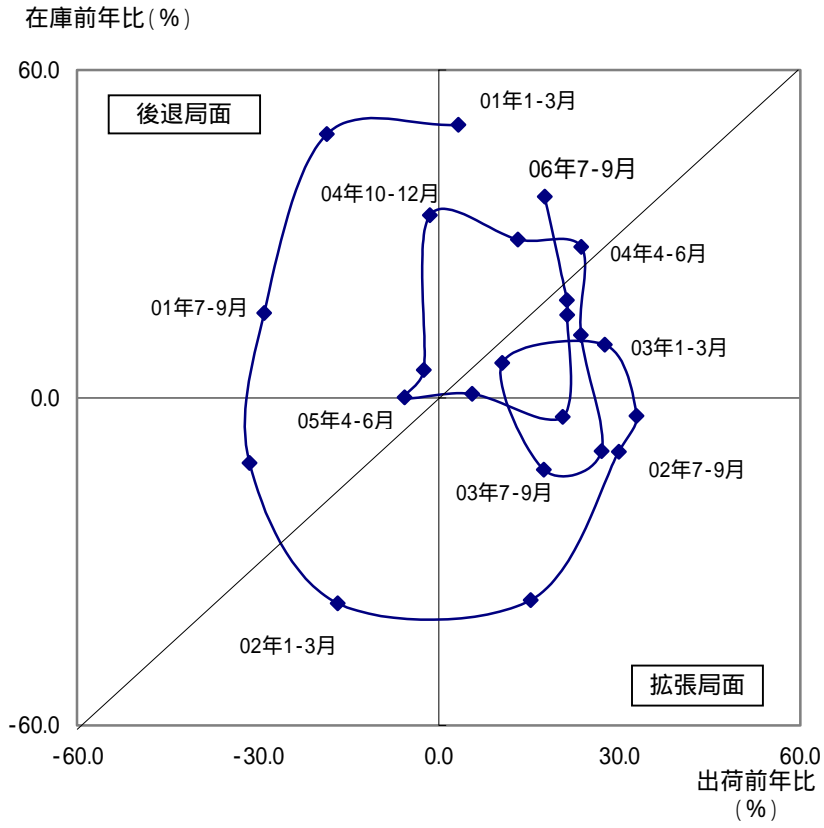
こうした現状をGDPの動向でみてみたい。

(2) 2006年7～9月期は前期比0.2%成長 - 個人消費は大幅マイナス

2005年度の日本経済は、個人消費、設備投資、外需の三本柱が堅調に増加するというバランスの良い成長となり、実質成長率2.4%と堅調な成長を達成、3年連続で2%超の成長となった。

2006年に入ってから状況を四半期別に見ると、1～3月期は、設備投資や住宅投資が牽引し、前期比0.7%(年率2.7%)成長となった。4～6月期は、設備投資は引続き堅調だったものの、住宅投資が2.1%減と大幅なマイナスとなり、前期比0.3%(年率1.1%)と減速した。その後7～9月期は、外需の寄与度も高まったものの、個人消費が大きく落ち込み、また設備投資の伸びが鈍化したこともあり、前期比0.2%(年率0.8%)

在庫循環図（電子部品・デバイス工業）



(出所) 経済産業省「鋳工業指数」

と更に減速、内需の寄与度はマイナスとなっている。このように2006年に入ってから減速しつつも、四半期単位では7四半期連続のプラス成長となった。

需要項目別に見てみると、個人消費は2005年には堅調な伸びを続けてきたものの、2006年に入ってからは一進一退となり、7～9月期には前期比 0.9%減と大幅なマイナスとなった。7～9月期に個人消費が不振だった理由として、一時的な株価低迷や夏前の天候不順により夏物衣料の販売が不振だったことなどが指摘されている。住宅投資は2005年後半から回復が続いてきたが、2006年半ばには息切れ気味になっている。設備投資については、2006年に入ってから伸びが加速し、2期連続で前期比3%超の高い伸びとなったが、7～9月期には1.5%と伸びが鈍化している。また先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)も7～9月期に前期比マイナスを記録しており、先行き不透明感が広がっている。外需に関しては、四半期ごとのブレはあるものの、2005年末以降増加基調を維持している。

輸出の主導により始まった今回の景気上昇局面は、その後企業の設備投資の回復段階にまでは進んでいるものの、その先の家計への波及段階において足踏み状態となっており、景気の成熟化への進行が遅れ気味となっている。

(3) 主要経済指標の動向

生産関連指標 - 上昇基調続くが電子部品で在庫増加

鉱工業生産は2005年10～12月期以降、4四半期連続で前期比プラスとなり、増加基調が続いている。生産予測指数でも、11月、12月とも前月比プラスを予測しており、10～12月期も緩やかな増加が続く可能性が高い。懸念材料としては、電子部品・デバイス関連の在庫が増加している点がある。在庫増の主要因は、10月からの携帯電話番号ポータビリティ制度開始に向けメーカーが在庫を増やしたためとされるが、年末商戦の動向次第では2007年にIT関連部材が在庫調整局面入りの可能性もあり得る。

物価関連指標 消費者物価は基準改定で下方修正

企業物価指数は、原油価格の高止まりや需給逼迫による素材関連の価格上昇、円安による輸入物価の上昇などから、2006年に入り前年比2%台後半～3%台の伸びで推移し

国内主要経済指標

		2005/		2006/		2006/				
		2004年度	2005年度	10-12	1-3	4-6	7-9	8月	9月	10月
(1) *	鉱工業生産指数	100.5	102.1	103.4	104.0	104.9	105.9	106.8	106.1	107.8
	(同 前年比) %	4.0	1.6	3.0	3.2	4.1	5.4	5.9	5.2	7.4
	* 製品在庫率指数	96.5	99.7	100.5	100.3	98.4	99.4	96.4	99.9	99.4
	* 稼働率指数	102.4	104.1	105.2	104.6	105.6	106.1	107.1	105.8	
	(同 前年比) %	3.7	1.8	2.6	1.7	1.5	3.2	4.1	2.6	
	粗鋼生産 %	1.7	0.2	2.9	0.9	0.0	4.5	4.1	4.8	4.2
	エチレン生産 %	1.8	0.1	2.1	3.6	2.6	0.7	1.9	9.9	4.5
	半導体生産金額 %	0.9	3.6	1.4	11.5	13.5	12.7	13.4	10.2	12.1
	乗用車生産 %	3.4	3.8	5.1	5.7	7.5	8.4	15.8	3.2	15.3
(2)	企業物価指数(国内) %	1.5	2.1	2.2	2.8	3.0	3.5	3.4	3.6	2.8
	消費者物価指数 %	0.1	0.1	0.5	0.4	0.7	1.0	0.9	0.6	
(3)	家計実質消費支出 %	0.2	1.4	1.0	2.1	1.5	3.7	3.7	6.4	2.2
	同 勤労者世帯 %	0.8	1.5	1.9	2.8	2.7	4.0	3.6	7.1	2.6
	大型小売店販売額 %	4.0	1.8	0.7	1.7	1.2	0.2	0.1	0.8	1.6
	新車販売台数 %	4.1	0.3	8.8	0.5	4.6	4.6	2.6	4.3	3.6
	旅行取扱額 %	9.8	2.0	1.9	0.9	2.2	2.2	5.4	1.0	
(4) *	新設住宅着工戸数	1,193	1,249	1,251	1,272	1,304	1,268	1,296	1,298	1,309
	(同前年比) %	1.7	4.7	6.9	4.9	8.6	0.7	1.8	4.0	2.2
	* 首都圏マンション契約率 %	78.7	83.2	83.3	80.8	80.0	78.4	77.3	77.9	76.6
	* 機械受注:10億円	11,829	12,490	1,074	1,062	1,156	1,028	1,077	998	1,025
	(同前年比) %	6.5	5.6	8.1	5.5	15.2	1.1	0.5	1.5	1.2
	公共工事請負額 %	11.1	5.6	2.2	11.8	11.7	9.7	13.9	10.6	2.0
	公共工事受注額 %	5.6	10.3	6.3	27.1	16.0	16.2	16.2	9.7	
(5)	所定外労働時間 %	2.3	1.1	1.8	4.0	4.6	3.4	2.9	3.3	1.1
	* 有効求人倍率	0.86	0.99	0.99	1.03	1.06	1.08	1.08	1.08	1.06
	* 完全失業率 %	4.6	4.3	4.5	4.2	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1
(6)	輸出数量指数 %	6.8	3.9	5.0	11.1	8.8	8.6	12.0	7.5	2.2
	輸入数量指数 %	5.5	3.4	0.7	5.9	4.9	2.9	2.2	2.5	7.9
	* 通関収支:10億円	11,334	7,888	1,960	1,904	1,854	1,871	660	438	649
	(前年比) %	0.9	30.4	29.8	33.8	11.6	2.3	73.3	6.1	24.8
	経常収支:10億円	18,326	18,921	4,755	5,323	3,913	5,311	1,477	2,025	
	原油価格(ドル/バレル)	38.7	55.5	57.0	59.4	65.2	70.5	71.8	71.9	64.0
(7)	円相場(円/ドル)	107.5	113.3	117.3	116.9	114.4	116.2	115.9	117.0	118.7
	M2 + CD(平残) %	1.9	1.8	2.0	1.6	1.4	0.5	0.4	0.6	0.7
	コール無担保・翌日 %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.019	0.222	0.250	0.261	0.254
	国債応募者利回り %	1.52	1.40	1.49	1.52	1.90	1.88	1.931	1.719	1.733
	製造業経常利益率 %	4.8	5.0	5.7	5.3	6.0	5.3	----	----	----

注: *の指標は季節調整値。指数は2000年=100。

大型小売店販売額は店舗調整後。旅行取扱額は主要50社の数字。機械受注は船舶・電力除く民需。
 企業物価指数、消費者物価指数、大型小売店販売額、新車販売台数、旅行取扱額、家計実質消費支出、
 公共工事請負額、所定外労働時間(製造業規模30人以上)、輸出数量指数、輸入数量指数は前年比。
 新設住宅着工戸数の単位は千戸。首都圏マンション契約率は新規契約率(単位:%)。
 新設住宅着工戸数、通関収支、経常収支は年率換算。国債応募者利回りは利付き10年債。
 各指標の数字は、2006年12月8日時点で入手可能なデータに基づく。

ている。

消費者物価は、7月に基準の改定があり下方改定された。2005年基準では、4月まで対前年比マイナス、5月以降は緩やかなプラスに反転している。

地価については、東京など大都市では上昇傾向が鮮明になっている。一方地方圏では地価の下落が続いている所もあり、二極化現象が加速している。

物価の先行きについて、10月の日銀の展望レポートでは、消費者物価指数（生鮮食品を除く）の2006年度の上昇率が0.3%、2007年度が0.5%と緩やかなプラス基調が続くと予測している。

個人消費関連指標 - 家計調査では大幅なマイナス続く

雇用環境の改善は進んでいるものの、賃金の上昇が緩やかであることなどから、個人消費の増勢は鈍いものとなっている。内閣府の消費総合指数や総務省の家計実質消費支出を見ると、2005年末に盛り上がった消費は、その後は頭打ち状態となり、夏場以降は大幅なマイナスを記録している。企業収益が好調なことから冬のボーナスの増加が見込まれ、また雇用情勢の改善が続くなど、消費を取り巻く環境が改善することから、緩やかながら回復していくことが期待される。

投資関連指標 - 足下は好調なものの先行きは減速の見込み

企業の設備投資は、足下では引続き堅調な伸びを続け、日本経済を牽引している。しかし設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力除く民需）が7～9月期に前期比11.1%と大幅なマイナスとなっており、また2006年度下半期の企業収益も慎重な見通しが多いことから、設備投資の先行きについては2006年度後半から2007年度にかけて減速が見込まれる。

新設住宅着工戸数は、低金利を背景に2005年後半から順調に伸びてきたが、2006年4～6月期には一年ぶりに前年同期比マイナスとなった。利用関係別に見ると、持家と貸家は堅調に伸びているのに対し、最近では分譲マンションの着工は停滞している。これは東京都区部などでマンション用地の取得が困難になってきたこと、都心部での地価上昇により、マンション業者の売り惜しみ傾向が見られることなどが指摘されている。

雇用関連指標 - 改善続き人手不足が大きな問題に

雇用情勢は改善傾向が続いている。有効求人倍率は2005年12月以降1倍以上で推移しており、完全失業率も4%台前半にまで低下している。団塊世代の大量退職を控え、中小企業などでは人材の確保が急務となっており、人手不足が事業拡大の隘路となるケースも出ている。人口減少社会を迎えて今後も労働需給の逼迫が続くと予想され、企業には人材確保に向けて何らかの対策が求められている。

輸出入関連指標 円安を背景に輸出の伸びが続くが最近は鈍化傾向

輸出は円安を背景に順調な伸びを続けてきたが、最近では世界経済の減速もあって伸びが鈍化してきており、先行きが懸念される。輸出先別では、減速が鮮明な米国向けだけでなく、アジア、EU向けとも伸びが鈍化傾向にある。

輸入については、日本経済の景気拡大に伴い2006年前半には対前年比5%前後の高い伸びで推移していたが、夏場以降は個人消費の停滞などから伸び率が鈍化した。もっとも直近10月には再び伸びが高まっている。

金融関連指標 - 春以降円安傾向に

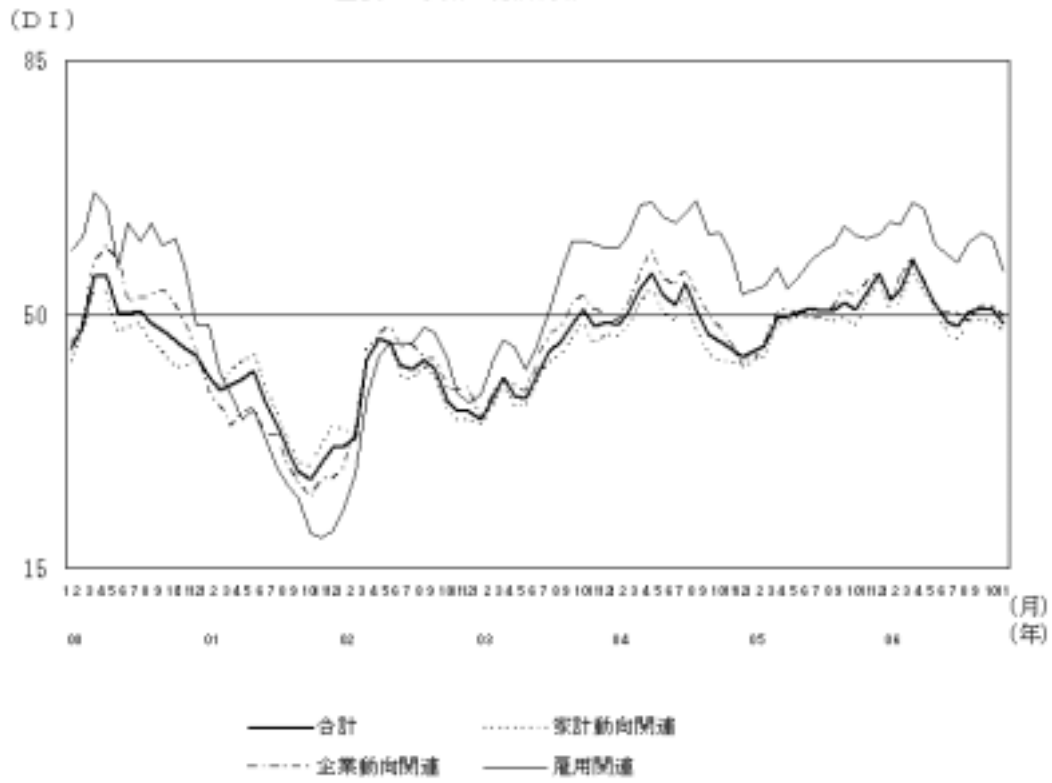
為替相場は、5月に111円台/ドルとなった後、日米金利差などを背景に円安基調となり、秋には118円/ドルを超える水準にまで円安が進んだ。最近では若干の円高となり115円/ドル前後で推移している。

株価は、好調な企業業績や景気回復感の高まりから、春には17,000円台半ばにまで上昇した。しかし新興国を中心とした世界的な株安もあり、6月には14,000円台前半にまで落込んでいる。その後は一進一退ながらも緩やかな上昇傾向が続いていたが、最近では下半期の企業業績見通しが慎重なことから軟化傾向にある。長期金利は、日銀がゼロ金利を解除した7月には2%弱にまで上昇したが、最近では1.7~1.8%で推移している。

企業関連指標 - 売上高、経常利益の高い伸びが続く

法人企業統計調査を見ると、7~9月期の全産業の売上高は対前年比7.3%増（製造業：4.3%増、非製造業：8.6%増）と引続き高い伸びで増加している。業種別内訳では、石油・石炭（9.0%減）、不動産（24.5%減）などで大幅な減収となる一方、一般機械（19.3%増）や情報通信（24.4%増）では大幅な増収となっており、業種により売上

図表3 景気の状態判断DI



(出所) 内閣府 景気ウォッチャー調査 平成18年11月調査結果

げの伸びに差が見られる。経常利益も全産業で前年同期比15.5%増（製造業18.2%増、非製造業：13.5%増）となり、4～6月期に続き二期連続で二桁の高い伸びとなっている。

上場企業の業績を日本経済新聞社の集計ベースで見ると、2007年3月期の連結経常利益は四期連続で過去最高益を更新する見込みである。

景気ウォッチャー調査 - 景気判断下方修正、踊り場へ

街角景気の実感を反映しているといわれる景気ウォッチャー調査をみると、現状判断DIは2ヵ月連続で低下、景況感が横ばいを示す50を4ヵ月ぶりに下回った。内閣府はこれを受け、景気判断を下方修正した。

内訳をみると、家計関連動向DIは、暖冬や消費者マインドが慎重になっていることなどから6ヵ月連続で50を下回っている。企業関連動向DIも設備投資意欲は堅調ながら、受注伸び悩みなどから3ヵ月ぶりに50を下回った。雇用関連動向は引き続き50を大きく上回っている。

以上のように、企業部門は製造業大企業を中心に、生産、輸出、設備投資とも堅調に推移し、好業績をあげているものの、生産については電子部品関連の在庫増加、輸出については米国経済の減速、設備投資については機械受注の減少など、踊り場にさしかかっている。

家計部門も、雇用情勢の改善は進んでいるものの、個人消費の回復は遅れ気味であり、11月の月例経済報告でも消費判断が下方修正されている。

物価については、企業物価は原料価格高騰や円安などにより上昇が続き、消費者物価も基準改定による下方修正があったものの、夏以降は緩やかなプラス基調が持続しており、デフレは脱却しつつある。

今回と過去2回の景気の寄与度比較

単位：%

	年度		1965	1966	1967	1968	1969	1970
	いざなぎ景気	前年度比	実質GDP	6.2	11.0	11.0	12.4	12.0
寄与度		個人消費	4.1	6.5	6.1	5.8	5.9	3.9
		設備投資	0.9	2.3	2.9	2.6	3.9	1.8
		公共投資	1.0	1.1	0.8	1.1	0.8	1.2
		輸出	0.8	0.7	0.4	1.2	1.0	1.0
	年度		1986	1987	1988	1989	1990	1991
	前年度比	実質GDP	2.8	5.0	6.7	4.3	6.0	2.2
バブル景気	寄与度	個人消費	1.7	2.5	2.8	2.1	2.6	1.7
		設備投資	0.8	1.1	3.0	1.9	2.2	0.2
		公共投資	0.3	0.5	0.0	0.1	0.3	0.3
		輸出	0.5	0.0	0.6	0.7	0.5	0.4
	前年度比	実質GDP	0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	1.9
今回	寄与度	個人消費	0.8	0.7	0.4	0.8	1.1	0.4
		設備投資	0.3	0.4	0.8	0.9	0.8	1.2
		公共投資	0.3	0.4	0.6	0.7	0.1	0.5
		輸出	0.9	1.2	1.1	1.4	1.2	1.1

2006年度は見込み

(出所) 内閣府「国民経済計算関連統計」

3 . 持続的な成長実現に向けての課題：グローバル化と人材育成

(1) 21世紀の日本型成長モデルとは：グローバル化の努力

輸出への依存が高い今回の長期景気：消費は構造的に停滞？

2006年9月に発足した安倍政権は、「成長なくして財政再建なし」をキャッチフレーズに、高い成長率を達成して税収を増やし財政再建の実現を目指す、という経済成長を重視する姿勢を前面に出している。

「経済成長戦略大綱」では、今後10年間で年率2.2%の実質成長率を視野に、「生産性向上」「技術革新」「アジア等海外のダイナミズム」の三つをテコにした「日本型成長モデル」による高めの成長の実現を目指すとしている。

人口減少社会に突入し、労働力不足時代となるなか、持続的な成長の実現のためには何が必要なのかを、過去の長期景気局面との比較で考えてみた。

今回の長期回復と過去2回の長期の景気、いざなぎ景気、バブル景気の動向をGDP成長率とGDPの主要構成項目である個人消費、設備投資、公共投資、輸出の寄与度で比較してみると、それぞれの景気の特徴は以下の通りとなる。

・いざなぎ景気：4年連続、個人消費主導で二桁成長

1966年から4年連続で11～12%成長を遂げている。寄与度でみると個人消費が5.8～6.5%と約5割の寄与となっている。まさしく大衆消費社会の出現が景気をリードした形だ。これに誘発される形で設備投資2.3～3.9%、財政制約が少なかったことから公共投資も0.8～1.1%とそれなりに寄与している。それに対し、輸出の寄与は0.4～1.2%と成長への寄与は1割程度にすぎない。

・バブル景気：4年連続で4～6%成長、個人消費と設備投資が主役

1987年から4年連続で4～6%成長を遂げている。寄与度でみると個人消費が増加、それに誘発される形で設備投資が増加、公共投資の寄与は財政再建中ということもあり小さい。輸出も円高が進行していたことから0%台に止まっている。

・今回景気：4年連続で2%程度の成長、主役は輸出

今回の景気は2003年から4年連続で2%前後の成長を続けている。過去2回の長期景

気と比較すると成長率は低いが、経済成長戦略で目指している目標が2.2%だから概ね今回景気並みの水準が目標ということになる。寄与度でみると、一貫してもっとも寄与度が高いのは輸出である。輸出に誘発される形で設備投資が増加し、個人消費は郵政解散のあった2005年度以外はゼロ%台の寄与と低迷している。公共投資は一貫してマイナスである。

今回の景気回復の特徴は、これだけ輸出依存が明らかであるにもかかわらず、円高圧力が低く、むしろ海外との物価上昇率の差を勘案した実質ベースでは20年来の円安圏となっており、ユーロに対しては名目でも史上最安値を更新していること、対外黒字が拡大しているにもかかわらず貿易摩擦がほとんど生じていないことである。日本のデフレ不況があまりに厳しいことから輸出依存が大目にみられていたこともあげられるが、それよりは国際分業の進展のなかで日本からしか輸出できない製品が増えて摩擦が生じにくくなっていること、企業の直接投資の増大などから対外黒字が海外に円滑に還流する仕組みが整ってきたことも大きいと考えられる。

輸出への期待が大きいのにに対し、個人消費は、人口減少時代を迎え、全体としての人口は減少し、内訳としては若年層が減少、高齢者が増加していく社会では、構造的に停滞すると考えたほうが正解かもしれない。高齢者が増加しても、一般的には消費の量的な伸びは期待できない。また、給与の高い団塊世代が退職し、給与の低い若年層に就業者が代わっていくことで、当面、雇用者所得の総額の伸びはマイナスになる可能性すらある。

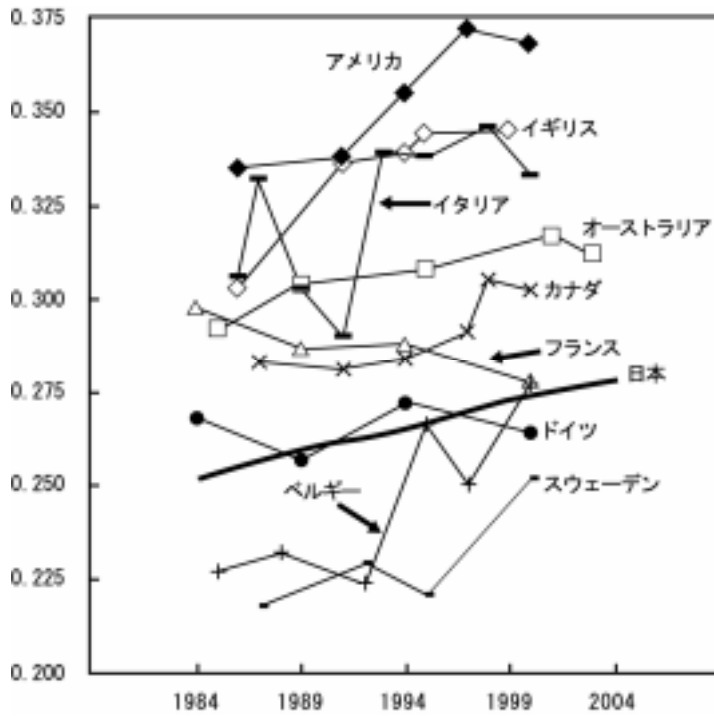
つまり、持続的な成長を実現するためには、今回の長期景気と同様に輸出への依存(輸出に誘発される国内投資も含め)が欠かせないということになる。特に、世界経済の成長センターとなっている東アジアの成長に関与し、連携を深めていくことが必須となる。

グローバル化を円滑に進める制度的枠組みの構築：農業政策が鍵

グローバル化を円滑に進めるためには、現在、中断されているWTO(世界貿易機関)の多角的貿易交渉(ドーハラウンド)の早期再開を目指す一方で、二国間や地域の貿易自由化に向けたEPA(経済連携協定)の締結交渉を図ることが必要だろう。

現在日本は、4カ国(シンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピン)と締結済

等価可処分所得のジニ係数の国際比較



国名(調査年※)	ジニ係数
アメリカ(2000)	0.368
イギリス(1999)	0.345
イタリア(2000)	0.333
オーストラリア(2003)	0.312
カナダ(2000)	0.302
日本(2004)	0.278
フランス(2000)	0.278
ベルギー(2000)	0.277
ドイツ(2000)	0.264
スウェーデン(2000)	0.252

※LIS公表データ(直近値)

(出所) 日本…………… 全国消費実態調査結果より
 [ただし、平成6年(1994)以前は経済企画庁経済研究所 経済分析政策研究] の視点シリーズ11より
 日本以外… ルクセンブルク所得研究(LIS)プロジェクトより

み、2カ国(タイ、チリ)と大筋合意、3カ国2地域(インドネシア、ブルネイ、韓国、ASEAN全体、GCC:湾岸協力会議)と交渉中(韓国とは交渉中断中)、2カ国(インド、ベトナム)と交渉準備中、1カ国(オーストラリア)と交渉検討中となっている。しかし中国や韓国と比べると日本の遅れが目立っている。

特にアジアの国々との経済連携協定の締結は、日本からの輸出や投資を増やす他、民間企業レベルで進んでいるアジア地域の分業化体制を国家的に後押しすることにより、生産拠点の最適立地化による経済効率上昇効果も期待できる。こうした経済交流の活発化により、アジアの高成長が日本経済に取り込まれ、成熟国家の日本でも高成長の実現が可能になると見込まれる。

実際の交渉では、国内農業保護の観点から農産品の関税の扱いで紛糾するのが必至の状況である。経済連携協定の早期締結のためには、国内での農政関係者との調整の他、農産物の海外輸出の促進など「攻めの農政」への転換などの政策が必要であり、安倍政権の政治的指導力が問われることになる。

(2) 人材育成：人生前半の社会保障としての教育

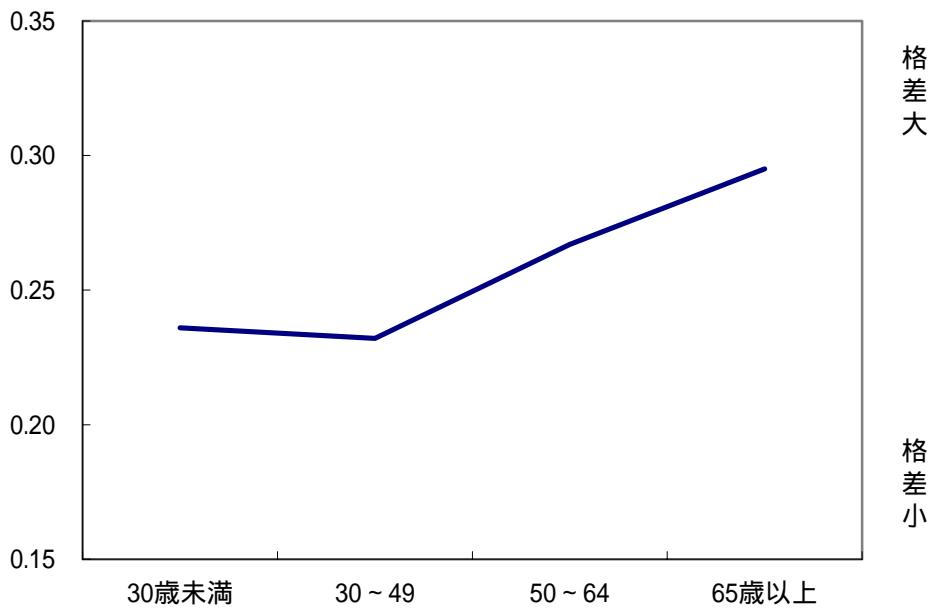
白熱する格差論争：高齢化の進展、若年層の格差

小泉内閣の下で進められた構造改革路線が格差を拡大したという論調が多い。

だが、問題はそれほど単純ではない。11月に発表された総務省の全国消費実態調査に基づく各種係数、所得分布に関する結果速報をみると、所得格差は過去20年、ほぼいずれの先進国でも拡大している。つまり、小泉構造改革が格差拡大の主因とはいえない。これは、他の調査でも同じ傾向となっている。経済のグローバル化に伴う労働集約的な製造業の途上国への移転、先進国経済のソフト化・サービス化、規制緩和による競争激化、高齢化、所得税の最高税率の引き下げなど様々な要因が複合していると考えられている。ちなみに、日本の2004年時点での所得格差は先進国の中では中位、スウェーデンよりは大きいフランス並み、米国や英国よりは小さい、国際的にみれば、所得格差が大きい国ではない。

日本の所得格差拡大の最大の要因とされているのが高齢化だ。つまり、人生経験が長

年齢階級別 等価可処分所得のジニ係数（2004年）



（出所）総務省「全国消費実態調査」 二人以上の一般世帯

くなれば努力や能力によって所得格差が開いても当然ということだ。たしかに、総務省の調査で、1999年と2004年の世帯主の年齢階級別のジニ係数をみると、30～49歳では5年間で変化していない一方、30歳未満と50～64歳、65歳以上の年齢層で所得格差が拡大している。高齢者の増加が所得格差拡大をもたらしているといえるが、2004年調査のもう一つの特徴は、30歳未満の若年層で格差が拡大し、しかも、わずかながら30～49歳よりも格差が大きくなっている点だ。

一般にイメージされる、IT長者とニート・フリーターなど若年層の格差が、いよいよ統計上も確認出できるようになった可能性がある。

格差拡大の背景にある学力低下：英米で問題にされている学歴間賃金格差

日本では、未ださほど大きく取り扱われていないが、所得格差が拡大している米国や英国で問題とされているのが学歴による賃金格差の拡大だ。大学、大学院卒の賃金は着実に上昇する一方、高卒、高校中退者の賃金が伸び悩み、それが所得格差の拡大を招いているとの指摘だ。

英国のブレア首相が1997年の首相就任当時、「大事な政策が三つある。『教育、教育、教育』」と演説した話は有名だ。英国はサッチャー政権が1988年から教育改革に取り組み、ナショナルカリキュラムの作成、全国学力テストの実施・結果の公開、学校の自主経営権限の拡大、保護者による学校選択の導入、第三者機関による学校評価など教育改革の進展では世界をリードする形となっている。

イラク戦争の影に隠れてしまっているが、第一期ブッシュ政権の主たる成果としてあげられるのも2002年の教育改革法（No Child Left Behind Act）である。これは、識字率等に基準を設け、定期的に基礎学力テスト（英語と数学）を実施して達成度を把握、「改善を要する学校」を見つけ出す。成績低迷校には連邦補助金で支援するが、3年間で改善できなかった場合は、所管する地方政府から企業に運営を委託（チャータースクール）等の措置が採られ、場合によっては閉校となる。また、2年連続で成果のあがらない学校とされた場合、保護者に子女を他の学校へ転校させることを認めるという内容である。

この両国に共通するのは、先進国が知識情報社会へと移行するなか、初等中等教育段

階での落ちこぼれが、生涯にわたる格差を生み出すとの観点から、地方政府の所管であった教育分野にあえて中央政府が強く関与している点である。つまり、知識情報社会における福祉政策の一環に、義務教育を位置付けているわけだ。

工業化社会における福祉政策は、高齢化に伴うリスクの増大に対応した老齢年金や老人医療保険といった人生後半の社会保障を重視してきた。これに対し、知識情報社会では、人生前半のリスクとして家庭環境や学校の差による教育初期段階での不平等が、社会保障の対象として登場してきているといえるだろう。

このような基礎学力重視の世界の動きに逆行し、日本ではゆとり教育重視の方針の下、学習指導要領の削減、学校での授業時間の縮小といった、学校における教育の質を低下させる一方で、学校5日制の完全実施により、家庭での自由時間を拡大させてきた。現在、全体としての学力低下（国際的にみれば未だ初等中等段階では上位を維持）、塾に行く子と行かない子間の学力格差の拡大（＝落ちこぼれの増大）という二つの問題が起きている。

英米は人種問題、階級社会、移民の増大といった日本とは異なった状況があり、社会の一体化を進めるためには教育を重視しなければならない歴史があった。しかし、日本でも、低所得者の子は一般的に低学歴になる傾向があり、このままでは社会の階層化が進み、1億総中流社会が崩れていく。社会の階層化を避け、減少していく若者を有効に活用し、社会の活力を維持していくためには、英米と同様に、公立学校の授業内容の見直しや奨学金の充実など、教育再生が重要となってくる。

知識情報社会の成長の源は人材であり、東アジアとの競合が今後激化していくなかで、一人一人の人材がその競争にさらされることを前提に、教育問題に取り組んでいくことが求められる。

日本経済の中長期的な安定成長のためには、グローバル戦略と人材育成の二つの柱が重要となっていくだろう。

4 . 2007年度経済見通し - 踊り場局面入りも景気拡大は持続

(1) 前提条件

2007年度の経済見通しを考えるにあたり、前提条件を以下の通りとした。

米国経済は減速も景気後退には陥らず

米国経済は住宅投資の減少などから減速が鮮明になっているが、好調な企業業績やエネルギー価格の下落などから個人消費は底堅く推移している。2007年も個人消費が下支えすることにより深刻な景気後退にはならず、潜在成長率をやや下回る程度の2%台半ばの成長は確保できるであろう。

中国経済は、投資抑制策と米国経済の減速などから輸出の伸びが鈍化し、2007年の経済成長率は9.5%程度と10%台を切る成長に落ち着いていくであろう。

金融政策は、2007年中に2回の利上げ

日銀の利上げのタイミングについては、国内の物価情勢だけでなく海外マーケットの動向などにも左右される。しかし、日本経済が正常化していることから、金融政策も着実に正常化が図られ、2007年前半に1回、その後半年から10ヶ月後の2007年後半に再利上げ、と年2回ペースでの利上げになると考える。

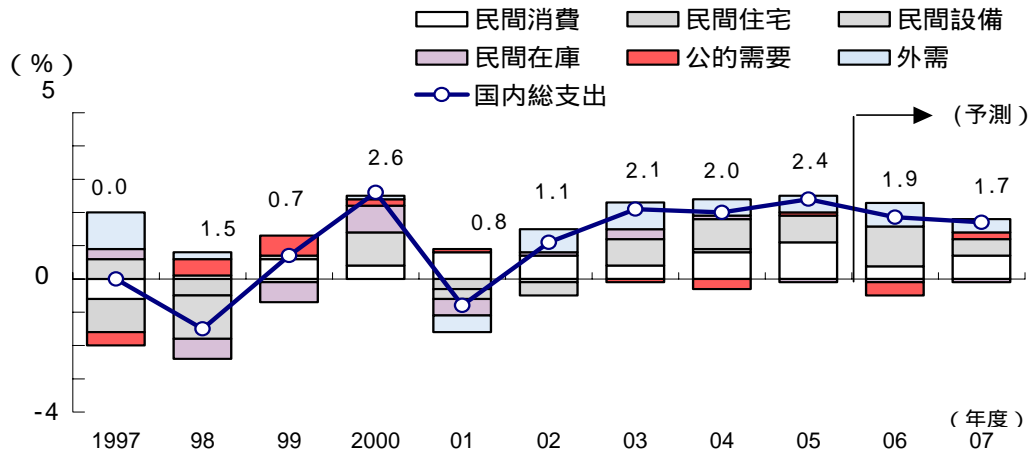
原油価格は60ドル/バレル前後で推移

原油価格は、米国経済を始めとする世界経済の減速による需要低下見通しから、最近ではやや低下傾向にある。しかし価格低下が続けばOPECが減産姿勢を強めることは必至であり、またBRICS諸国の経済成長による先高感が根強いこともあり、原油価格は60ドル/バレルを挟み一進一退で推移するであろう。

為替相場は年度平均で105~125円/ドル

為替相場は、2007年度前半は日米金利水準の差により円安ドル高基調が続くが、後半以降は日本の金利引上げ、米国の金利引下げによる金利差縮小から緩やかな円高に転じ、年度平均では105円~125円/ドルとなる。

実質国内総支出と内外需別寄与度の推移（前期比）



2007年度経済予測

単位：対前年度比伸び率、()内寄与度、%

	2005年度	2006年度 見込み	2007年度 予測
名目GDP	1.0	1.4	1.9
実質GDP	2.4	1.9	1.7
民間消費	1.9	0.7	1.3
民間住宅	1.0	0.5	1.1
民間設備	5.8	7.8	3.0
民間在庫	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府消費	0.9	1.2	1.8
公共投資	1.4	12.1	3.2
輸出	9.0	8.1	4.2
輸入	6.0	6.1	4.3
(寄与度)			
国内需要	(1.9)	(1.2)	(1.3)
民需	(1.8)	(1.5)	(1.1)
外需	(0.5)	(0.7)	(0.4)
鉱工業生産	1.7	3.3	2.0
国内企業物価	2.1	2.8	1.0
消費者物価	0.1	0.2	0.3
経常収支(10億円)	19,200	19,500	21,000

[前提条件] 米国経済は2%台半ばの成長、中国は9%台を確保
 2007年度前半に利上げ
 原油価格：年平均60ドル/バレル前後
 為替レート：年度平均105円～125円/ドル

(2) 2007年度経済見通し - 3度目の踊り場突入となるもののプラス成長は維持
2006年度は1.9%成長 - 減速するものの景気拡大は続く

2006年度の実績見通しは、実質GDP成長率が1.9%と、05年度の2.4%からは減速するものの堅調な景気拡大が続く。

需要項目別の内訳では、個人消費は雇用情勢の改善や所得の向上により年度後半からは緩やかな上昇となるが、7～9月期の前期比マイナスもあり年度通算では前年比で微増に留まる。住宅投資は持家と貸家については堅調な伸びが続くが、分譲マンションの減少が続く、全体としては若干のマイナスとなる。設備投資は、年度後半に若干減速するものの、前半の勢いから年度通算では7%台の高い伸びとなる。公共投資は8年連続の減少となりマイナス幅も拡大する。輸出は米国経済の減速から年度後半は減速するものの、円安基調の継続などから底堅く推移する。

この結果、内需の寄与度は1.2%と2005年度から低下する。民需は、個人消費の勢いはないものの設備投資が好調なことから1.5%と前年度をやや下回る程度の寄与度となる。外需の寄与度は0.7%と成長に大きく貢献する。

2007年度は1.7%成長 - 踊り場局面入り後、年度後半に再び景気拡大へ

2007年度は米国経済の減速や中国の投資抑制策から輸出の伸びが鈍化し、IT関連部品の在庫調整から生産も減少する。この結果、企業収益の停滞が見られ、設備投資の増勢も鈍化し、3度目の踊り場突入となる。一方、家計部門は賃金の緩やかな上昇が続くことにより個人消費の回復が見られ、景気の下支え役となっていくことにより景気後退は回避、年度後半からは在庫調整の終了から再び景気拡大路線に復帰していく。

2007年度の実質GDP成長率は1.7%と、2005年度、2006年度からは減速していくものの、6年連続のプラス成長となり景気拡大は持続していく。

内訳では、個人消費は2007年1月に定率減税の完全廃止などマイナス要因もあるが、労働需給逼迫による賃金改善が進み、緩やかな上昇が続く。住宅は一進一退を続けるものの、金利先高感や将来の消費税引上げ懸念から、年度後半から緩やかな上昇基調となる。設備投資は、2006年度に増勢を強めた反動や企業収益の伸び悩みなどから減速が鮮明となる。これらのことから、民間需要の寄与度は1.1%と鈍化するものの失速は免れる。

政府支出は、公務員の人件費見直し論議や医療費改革など社会保障費の抑制政策が続く見通しであることから低い伸びが続く。公共投資も抑制型予算が続き前年度比マイナスの基調は維持されるものの、マイナス幅は縮小していく。

輸出については、世界経済の減速傾向から伸びの鈍化が見込まれるが、当面円安基調が持続することにより、大きな失速にはならない見込みである。

2007年度景気下振れのリスク要因

2007年度日本経済の景気下振れリスクとして、国際的には米国経済のハードランディングがある。米国経済は減速傾向ながらも、個人消費が堅調なことから底堅く推移すると見られる。しかしドル安による物価や金利の上昇などから個人消費の落込みが発生した際には、景気急減速の可能性も否定できず、日本からの輸出が停滞するリスクもあり得る。

国内のリスクとして、個人消費の回復の遅れがある。雇用情勢の改善による賃金の上昇から、2006年度後半から2007年度にかけて個人消費の緩やかな増勢が見込まれるが、企業の賃金抑制姿勢が想定以上に強かった場合には、賃金の上昇は抑えられ、消費失速の懸念がある。その際には、設備投資や輸出の鈍化など企業部門の停滞を個人消費が下支えできず、踊り場局面が長期化する可能性もある。

(参考) 主要機関の2007年度経済見通し

A R C 作成 (2006/12)

主要機関の2007年度経済予測 (前年度比伸び率, %)

名目	平均		日本総研		野村証券		三菱総研		第一生命経済研		みずほ総研		日経センター		ニッセイ基礎研		三菱UFJ		
	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	
05実績	1.0																		
名目GDP	1.4	2.1	1.2	2.5	1.5	2.6	1.4	2.2	2.2	2.2	1.6	2.5	1.2	1.8	1.3	1.9	1.4	1.4	
実質GDP	1.9	1.8	1.8	2.3	1.8	2.2	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.8	1.6	2.0	1.2	
民間消費	0.7	1.6	0.8	2.0	0.8	2.0	0.8	1.4	1.5	1.5	0.8	1.8	0.6	1.1	0.9	2.2	0.5	1.0	
民間住宅	0.2	1.6	0.6	1.5	0.3	5.5	1.0	2.4	2.3	2.3	0.6	1.8	0.3	0.1	0.2	0.2	0.9	2.5	
民間設備	7.3	8.1	8.1	4.8	7.8	5.3	7.8	4.6	8.1	3.8	7.3	3.7	7.4	4.1	7.9	3.8	10.0	5.1	
政府消費	1.4	1.0	0.9	0.8			1.0	1.1	1.1	1.3	1.1	1.5	1.0	0.9	0.9	0.9	1.2	0.9	
公的固定資本形成	1.4	11.9	13.2	6.0			9.6	5.8	12.0	2.9	11.6	4.7	12.5	4.5	11.7	4.0	12.8	7.5	
輸出等	9.1	7.8	7.8	6.8	7.9	6.1	8.1	5.0	7.5	4.6	7.4	4.3	8.2	6.2	7.4	3.0	7.7	3.4	
輸入等	6.5	4.1	4.2	5.3	4.0	5.0	4.6	4.3	3.6	3.7	3.8	3.2	4.2	4.4	4.7	4.0	4.0	2.8	
鉱工業生産	1.7	4.0					3.7	2.0	4.0	3.1	4.4	2.8	3.8	2.4	3.9	2.3	4.1	1.4	
国内企業物価	2.1	2.8	0.8				2.7	0.8	2.5	0.9	2.9	0.9	2.8	0.1	2.9	0.0	3.0	2.0	
消費者物価	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.5	0.2	0.4	
公定歩合(年度末)	0.10	0.8					0.75	1.25											
長期金利	1.43	1.8	2.1		1.8	2.2	1.9	2.3	1.8	2.2	1.8	2.0	1.8	1.9	1.8	2.1			
春闘賃上率	1.71	1.8	1.9				1.79	1.90											
雇業者報酬	1.8	1.8	2.1						1.9	2.4			1.6	2.1			2.0	1.7	
失業率	4.3	4.0	3.9		4.1	3.9	4.1	3.9	4.0	3.8	4.0	3.7	4.1	3.9	4.0	3.9	4.0	3.9	
新設住宅着工(万戸)	124.9	128.1	129.3				128.8	131.4	128.0	129.1			128.8	130.9	128.0	127.0	127.0	128.0	
経常収支(10億円)	19,200	19,665	21,020				18,128	17,595	19,469	20,783	21,500	25,700	20,630	24,350	19,000	18,800	19,263	18,890	
円レート	113.3	115.6	111.7		115.0		116.2	112.2	116.5	113.5	115.0	112.0	116.4	113.8	115.0	106.0	115.3	112.8	
原油価格(ドル/バレル)	55.4	65.0	60.1				65.6	60.5	65.3	64.3	65.9	53.7	65.0	62.3	63.0	61.0	65.3	58.5	
米国の実質成長率(暦年)	3.3	3.2	2.5				3.2	2.8	3.3	2.7	3.3	2.4	2.9	2.6	3.3	2.4	3.3	2.2	

注) 原油価格: みずほ総研はWT I先物期近。日経センター、第一生命経済研、三菱UFJ総研はWT I原油価格。野村証券は原油入着価格。三菱総研はC I F輸入価格。